

公益財団法人日本水泳連盟 基礎水泳指導員規則

公益財団法人日本水泳連盟

第一章 総則

第1条（目的）

この規則は、公益財団法人日本水泳連盟（以下本連盟という。）が国民の生涯スポーツとしての水泳の普及と発展に努め、水泳指導における事故防止に寄与する基礎水泳指導員に関する講習および検定に関する基準を定めるとともに、その資質の保持と向上を図ることを目的とする。

第2条（基礎水泳指導員の資格）

この規則に定める基礎水泳指導員検定試験（以下検定試験という。）に合格し、本連盟に登録することにより、本連盟会長から資格が授与される。
本資格は、公益財団法人日本スポーツ協会（以下（公財）日本スポーツ協会という。）公認スポーツ指導者制度に基づく資格（公認水泳コーチ 1）の専門科目に相当するものとして認定され、当該資格取得の際に同科目の新規受講・受験は免除される。

第3条（基礎水泳指導員の資質）

基礎水泳指導員は、常に深い教養と高い品性の陶冶に努め、各種ハラスメント防止および水の事故防止に意を尽くすとともに、水泳およびその指導に関する知識および技能の向上に努めなければならない。

第4条（基礎水泳指導員の役割）

本連盟または本連盟の都道府県水泳連盟・協会（以下「加盟団体」という。）、公共団体もしくはその機関等が主催または主管する水泳事業に協力するとともに、地域スポーツクラブやスポーツ教室等において水泳指導に当たる。

第二章 講習および検定試験

第5条（講習・検定試験の科目および内容）

講習・実習および検定試験は、本連盟の定める科目および種目の内容に基づき行う（別表 1-1、1-2、1-3、3）。

第6条（受講・受験の資格）

受講および受験の資格は、検定試験当日に満 18 歳以上であることとする。ただ

し、高等学校等における最終学年に在籍する場合は特例として受講・受験を認める。
ただし、登録は満 18 歳に至るまで保留するものとする。

第 7 条（講習・検定試験実施計画の公開）

基礎水泳指導員の養成講習および検定試験の日程等については、都道府県水泳連盟・協会（以下加盟団体という。）が本連盟の決済を得た上で、年度行事または事業計画と併せて公開する。

第 8 条（講習・検定試験の実施）

講習・検定試験は本連盟または加盟団体が設置する指導員養成講習・検定試験実施委員会（以下検定委員会という。）が実施する。

第 9 条（受講・受験の出願および検定試験の免除）

養成講習会受講および検定試験の免除については別に定める免除規程に従って手続きを行うものとする。

第 10 条（受講・受験の許可）

受講・受験を許可された者には、当該検定委員会から受講受験票が交付される。

第 11 条（講習会の履修）

受講しようとする者は、講習会の全てに出席し、所定の学科、実習および課題宅学習科目を履修しなければならない。

第 12 条（受講・受験の費用）

受講料および受験料は本連盟の定めるところによるものとする。ただし、加盟団体の実情により変更することができる。

第三章 検定委員会

第 13 条（検定委員の委嘱）

検定委員は、マスター称号水泳コーチ 2、水泳コーチ 2 を有する者と学識経験者（加盟団体の会長、副会長、理事長、地域指導者委員長）とし、本連盟が委嘱する。なお、任期は 2 年とし、再任は妨げない。加盟団体の事情によりマスター称号水泳コーチ 2、水泳コーチ 2 を有する者に代え、マスター称号水泳コーチ 4、マスター称号上級水泳教師、水泳コーチ 4、上級水泳教師の資格を有する者を検定委員とすることができる。

第 14 条（検定委員会の任務）

検定委員会の任務は、次のとおりとする。

- ①講習・検定試験の企画・運営・合否の判定および合格通知書の発送等に関する事項
- ②講習・検定試験等の実施報告書の提出（提出期限は、実施後 2 ヶ月以内とする。）

第 15 条（合否判定基準）

検定試験の合否判定基準は、別に定める。

第四章 登録

第 16 条（登録申請）

検定試験に合格した者は、当該加盟団体の指示に従って登録申請を行う。

第 17 条（資格証の交付）

基礎水泳指導員の登録が完了した者には、本連盟会長から加盟団体を通じて資格証が交付される。

第 18 条（資格の有効期限）

基礎水泳指導員資格の有効期限は、登録年度を含め 4 年間とし、4 年目の 3 月 31 日までとする。

第 19 条（登録の更新およびその要件）

登録の更新を希望する者は、資格証に記載されている登録加盟団体に対し登録更新申請を行わなければならない。

ただし、4 年間の有効期間中に 1 回以上、本連盟が定める更新研修を受講しなければならない。

第 20 条（資格証記載事項の変更）

資格証記載事項に変更があった場合は、登録加盟団体に届出なくてはならない。
なお、登録加盟団体を変更する場合は、所定の用紙により現・新両方の加盟団体に届出なくてはならない。

第 21 条（登録料等）

登録料、更新登録料および資格証再交付手数料等は別に定める。

第 22 条(資格の喪失)

次の各号のいずれかに該当する者は、本資格を失い、登録が抹消される。

- ① 登録後、検定試験等における不正が判明した場合
- ② 登録の更新申請を怠った場合
- ③ 指導員としての名誉を傷つけた場合
- ④ 本連盟および加盟団体の規定等に違反し、指導員としてふさわしくない言動があった場合

附 則

第 1 条

公認水泳コーチ 1 専門科目合格者のうち、基礎水泳指導員への登録を希望する者にあつては、本規則第四章の規定に基づき登録することができる。

第 2 条

この規則は、平成 17 年 4 月 1 日 施行
平成 24 年 4 月 1 日 改定
平成 31 年 4 月 1 日 改定
令和 元年 7 月 1 日 改定
令和 3 年 5 月 18 日 改定

表 1-1 講習科目および時間数				時間数 (h)	
		科目名	内容	集合	課題学習
基礎水泳指導員	学科	水泳指導者・初心者指導法	水泳指導員の役割（指導員制度含む）	1	
			指導者とは（体罰、ドーピング、薬物含む）		
			初心者指導法	1	
		水泳プールにおける安全	水泳の安全 （水泳プール事故：飛び込み、溺水、吸い込み他）	2	
		水泳の科学	水泳・水中運動の特性	1.5	
			バイオメカニクス	1.5	
		水泳の歴史	水泳の歴史	1	1
	実技	基礎技術	4 泳法	2	5
			スタート・ターン	1	1
		指導実習	個人指導（技術観察、技術指導、メニュー立案）	1	1
			集団指導（指導人数、安全確保、集団に対する技術指導、メニュー立案）	2	
			指導法実習	2	
		合計：6 科目	（学科: 4 科目、実技: 2 科目）	16	8

表 1-2 検定試験内容および時間数				時間数 (h)	
		科目名	内容	集合	レポート
基礎水泳指導員	学科	水泳指導者・初心者指導法 （体罰、ドーピング、薬物を含む）	水泳指導員の役割（指導員制度含む）	3 科目 合計 1.5	
			指導者とは（体罰、ドーピング、薬物）		
			初心者指導法		
		水泳プールにおける安全	水泳の安全（水泳プール事故：飛び込み、溺水、吸い込み他）		
		水泳の科学	水泳・水中運動の特性		
			バイオメカニクス		
	実技	100mIM		○	
	レポート	水泳の歴史			○
		指導実習	個人指導		○
			集団指導		

表 1-3 実技検定試験の基準				
種目	距離	内容	制限タイム	
			男子	女子
個人メドレー	100m	1. 制限以内で泳ぐこと。 2. 競泳競技規則に違反しないこと。	1 分 40 秒 00	1 分 50 秒 00

※36 歳以上の場合、 1 歳につき 1 秒加算する。

※身体に障害のある受験者に対しての判定に当たっては、その障害が不利にならないように配慮する。

表 3 検定試験の合格基準
学科の各科目は 100 点法で評価し、60 点以上を合格とする。
学科・実技の全ての科目で合格基準を満たすこと。